

外国人登録原票記載事項証明書職務上請求書
(日本弁護士連合会統一用紙)
平成 年 月 日
長 殿

請求に係る者 (注1)	国籍 フィリピン 氏名 QUEEN ELISABETH 性別 女 生年月日 1963年 7月 12日 居住地 川崎市川崎区〇×町1丁目2番3号
請求記載事項 (○を下記下さい) 受任事件の概要及び 提出先 (注2)	上記の者に係る登録原票記載事項証明書 (氏名・生年月日・性別・国籍・国籍の属する国)における住所又は居 所・届(住所)・世帯主の氏名・世帯主との続柄 離婚許諾提起のため
上記請求記載事項 以外の特に開示を 必要とする事項の 請求	請求事項 請求理由
請求者 (注3)	事務所所在地 川崎市川崎区日本大通り番地 所属先 日弁一部 氏名 日弁一部 登録番号 第12345号 住所(又は事 務所の所在 地) 電話 () 氏名 印
使者	請求者との関係 補助者・事務員 印

※本請求書は外国人のプライバシー保護のため慎重に扱い、購入した会員以外はご使用
にたならないようお願いいたします。
(注1) 請求に係る者を特定するため、できる限り記載する。
(注2) 職務遂行上必要であることがわかるよう、受任事件の概要(受任事件名、事
件番号(提訴準備中の場合は、準備中と記載する。))及び提出先を記載する。
(注3) 上記請求記載事項以外の事項とは、在留の資格、在留期間など外国人登録法
第4条第1項1号、2号、8号から14号及び、18号から20号までに挙げるもの
並びに居住歴をいう。なお、これらの事項を必要とする請求理由はできるだけ
詳細に記載する。

登録原票記載事項証明書

氏名 (通称名)	QUEEN ELISABETH (横倉 エリザベス)				
生年月日	1963年 7月 12日	性別	女	国籍	フィリピン
登録証明書番号	○ 省 略				
居住地	川崎市川崎区〇×町1丁目2番3号 平成15年 9月 1日 移転				
世帯主の氏名	横倉 太郎		続柄	妻	
在留の資格	定住者		在留期間	2004年 5月19日 から 2007年 5月18日 まで	
出生地	省 略				
国籍の属する国における 住所又は居所(本籍地)	MARAGONDON CAVITE				
＜備考＞					

外国人登録原票
記載事項証明書
川崎市川崎区長印
川崎市川崎区長 長坂
上記の者は、外国人登録法第4条第1項の規定により登録済みであり、
当該原票に記載されていることを証明します。
平成17年 4月25日

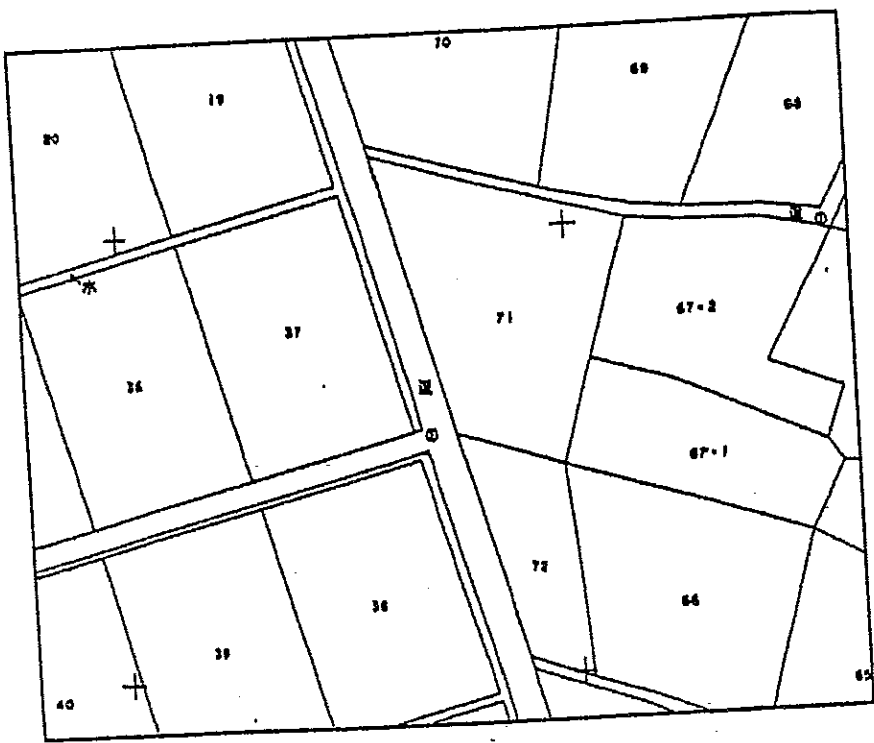
地図等の閲覧申請書

(あなた) 申請人	住所 (おとこ)	横浜市中区日本大通9番地				
	ふりかえ					
	氏名 (おなまえ)	弁護士 日井 一郎				
区・市・郡	町・村・大字	丁目・字	地番	家屋番号	開通	求数
横浜市中区	OX町	1丁目	71番			1
該当事項の□にレをつけ、所要事項を記入してください。 <input type="checkbox"/> 閲覧 <input checked="" type="checkbox"/> 写し						
<input checked="" type="checkbox"/> 地図・公図 <input checked="" type="checkbox"/> 現在のもの (地図番号 12 年 月 日) <input type="checkbox"/> 閉鎖 (閉鎖年月日) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 地積測量図・土地所在図 <input type="checkbox"/> 最新のもの 年 月 日 登記のもの 年 月 日 <input type="checkbox"/> 除却 (除却年月日) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 建物図面・各階平面図 <input type="checkbox"/> 最新のもの 年 月 日 登記のもの 年 月 日 <input type="checkbox"/> 除却 (除却年月日) 年 月 日 <input type="checkbox"/> その他の図面 ()						
※ 地積測量図については、特に指定がなければ、請求された土地の登記簿の記載と一致した最新の地積測量図の写しを交付します。それ以外の地積測量図の写しが必要な場合には、物件の表示のほかに登記年月日等に具体的に特定してください。 なお、地積測量図・土地所在図及び建物図面・各階平面図は、すべての土地・建物について備え付けられているものではありません。						
交付通数	手数料	受付 年 月 日 交付				

登記印紙をはるところ

登記印紙

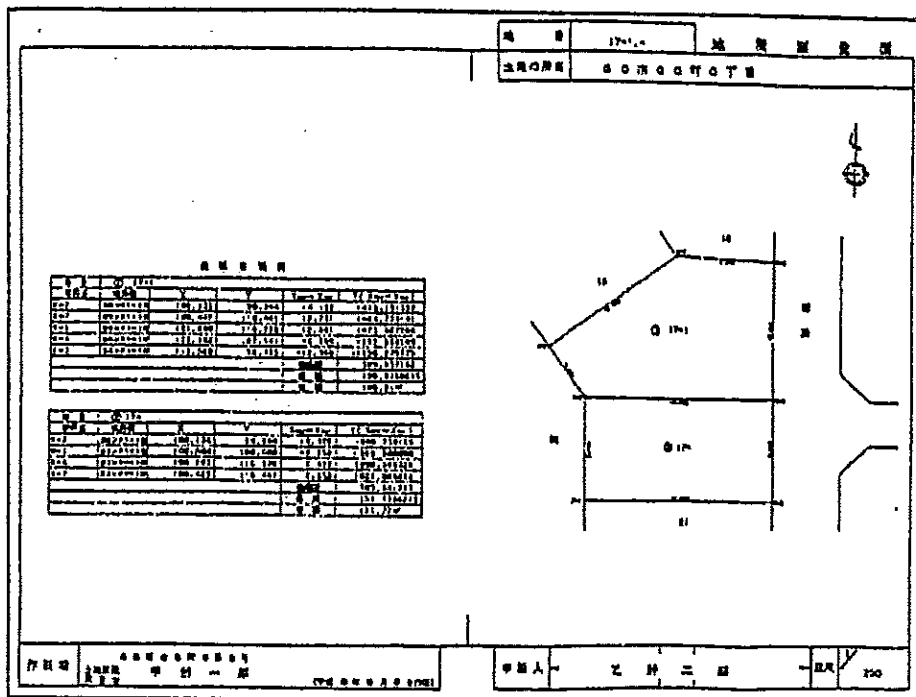
登記印紙は糊印をしないで「こ」にはってくださ
 (登記印紙は収入印紙とちがいますので注意してください)



地積測量図

地図等の閲覧し申請書

(申请人的) 申請人	住所(おとこ)	横浜市中区日本大通9番地				
	氏名(おなまえ) 乙井 二郎					
区・市・郡	町・村・大字	丁目・字	地番	家屋番号	請求数	登記印紙を はるところ 登記印紙 登記印紙は簡印をしないでここに貼ってください (登記印紙は収入印紙とちがいますので注意してください)
横浜神区	〇X町	1丁目	17番		1	
該当事項の□にレをつけ、所要事項を記入してください。						
<input type="checkbox"/> 閲覧 <input checked="" type="checkbox"/> 写し						
<input type="checkbox"/> 地図・公図 <input type="checkbox"/> 現在のもの (地図番号出) <input type="checkbox"/> 閉鎖 (閉鎖年月日 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> 地積測量図・土地所在図 <input checked="" type="checkbox"/> 最新のもの <input type="checkbox"/> 年 月 日登記のもの <input type="checkbox"/> 除却 (除却年月日 年 月 日) <input type="checkbox"/> 建物図面・各階平面図 <input type="checkbox"/> 最新のもの <input type="checkbox"/> 年 月 日登記のもの <input type="checkbox"/> 除却 (除却年月日 年 月 日) <input type="checkbox"/> その他の図面 ()						
※ 地積測量図については、特に指定がなければ、請求された土地の登記簿の記載と一致した最新の地積測量図の写しを交付します。 それ以外の地積測量図の写しが必要な場合には、物件の表示のほか登記年月日等に具体的に特定してください。 なお、地積測量図・土地所在図及び建物図面・各階平面図は、すべての土地・建物について備え付けられているものではありません。						
交付通数	手数料	受付 交付 年 月 日				



51-0021045-1		横浜市旭区〇×町1234番地5		所有者 (210-052-0)		横井太郎		(建物)	
1234-5		敷地権の登記		表示に係る登記		所有権に係る登記		期	
居室		床面積 (㎡)		価格 (円)		台帳登録年月日		期	
50.00		543,210		平成 15 年 4 月 1 日					
区分 (階面上)		当初建築年		床面積 (㎡)		価格 (円)		期	
構造等		1 階		1 階以外		合計			
1 階		50.00		0.00		50.00		543,210	
以下余白									

上記のとおり相違ないことを証明し
平成 17 年 5 月 19 日

横浜市旭区



固定資産評価証明書の交付申請書

下記の裁判所に対し、下記の事件の申立てをすため必要があり、下記の物件について
固定資産評価証明書の交付を求めたいと申請いたします。
なお、交付を受けた証明書を下記の目的以外に使用することはいいたしません。
平成 年 月 日

市・町・村 長 殿

申 請 人	事業所所在地 横浜市旭区〇×町	印
申 請 人	氏 名 横井太郎	印
申 請 人	本人の住所 本人の氏名 (名称)	印
申 請 人	代理人の住所 代理人の氏名	印
使用目的	事業所	用途
物件の表示	区分 土地・家屋	物件の所在地 横浜市旭区〇×町1234番地5
	土地・家屋	家屋番号 1234-5
	土地・家屋	地目 住宅
	土地・家屋	地積 (床面積) 50.00㎡
	土地・家屋	証明年度 17年度
	土地・家屋	所有者氏名 (名称) 横井太郎

(公要記入欄)

証明番号	証明件数	通 件	台帳區合

- (注) 1 非課税が申請する場合には、次の要件を充足しているときに限り、証明書が交付されます。
- ① 申請人の上級に事業所所在地及び氏名を記入し、非課税の職印を捺印すること。
 - ② 事務員等を使者として申請する場合は、「事務員等何某を使者として交付申請する」旨を記載した文書等を添付すること。
 - 2 非課税以外の者が申請する場合には、次の要件を充足しているときに限り、証明書が交付されます。
 - ① 申請人親の下級に住所及び氏名 (名称) を記入し、捺印すること。申請人が司法書士である場合には、職印を捺印すること。
 - ② 代理人によつて申請する場合には、①に加え、代理人の住所及び氏名を記入し、代理人が捺印した上、委任状を提出すること。ただし、司法書士が事務員等を代理人として申請する場合には、委任状の提出に代えて、「事務員等何某を代理人として交付申請する」旨を記載した文書等を添付すれば足りる。
 - ③ 窓口において親等の求めがあつた場合には、申請人 (本人又は代理人) は、自己の身分を証明する若面及び使用目的に使用することを証明する資料を添付すること (郵送による申請の場合には、使用目的に使用することを証明する資料を添付すること)。ただし、司法書士が申請する場合には、これらの提示又は送付に代えて、使用目的の欄の余白に親等の住所及び氏名 (名称) を記載すれば足りる。

帳番号	88-0014350-0		所有者	横井太郎 (086-023-0)		建物
住所	横浜市東区〇〇町1234番地5		表示に係る登記	所有権に係る登記		
区番号	1234-5		面積	70.00		
種別	居室		台帳簿録年月日	平成15年 4月 1日		
総合計	床面積 (㎡)	70.00	価格 (円)	12,345,567		
物件番号 (GENERAL)	区分 (階級上)	当初建築年	床面積 (㎡)		価格 (円)	固定資産税相当額 (円)
	構造等		1階	1階以外	合計	都市計画税相当額 (円)
101-01 (001)	住居 3層戸建 固定メッキ鋼筋 2階	昭和51年 5月	50.00	20.00	70.00	12,345,567
	以下空白					0

上記のとおり相違ないことを証明し
平成16年 3月 5日

横浜市東区
横井太郎

公課
固定資産税相違証明書の交付申請書

下記の裁判所に対し、下記の事件の申立てをすなわため必要があり、下記の物件について
固定資産税相違証明書を交付されたいと申請いたします。
なお、交付を受けた証明書を下記の目的以外に使用することはいけません。
平成 年 月 日
市・町・村長 殿

申立人	申立の理由	支那に	のため
非訟士合 以外 代理人の住所 代理人の氏名	仮差押えの申立て 仮処分申立て 調停申立て 強制執行申立て	横井太郎	横井太郎
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	物件の所在地	家屋番号	地目 (種類)
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	横井太郎	1234-5	住宅
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	物件の所在地	家屋番号	地目 (種類)
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	横井太郎	1234-5	住宅
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	物件の所在地	家屋番号	地目 (種類)
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	横井太郎	1234-5	住宅
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	物件の所在地	家屋番号	地目 (種類)
住所 本人の氏名 (名称) 代理人の住所 代理人の氏名	横井太郎	1234-5	住宅

証明番号	証明件数	通	台帳割合

(注) 1 非訟士が申請する場合には、次の要件を充足しているときに限り、証明書が交付されます。
① 申請人側の住所及び氏名を記入し、証明書の印を押印すること。
② 申請人側の住所及び氏名を記入し、非訟士の印を押印すること。
③ 申請人側の住所及び氏名を記入し、「事務員等何某を使者として交付申請する」旨を記載した文書等を提出すること。
2 非訟士以外の者が申請する場合には、次の要件を充足しているときに限り、証明書が交付されます。
① 申請人側の住所及び氏名 (名称) を記入し、押印すること。申請人が司法書士である場合には、印を押印すること。
② 申請人側の住所及び氏名を記入し、(1)に加え、代理人の住所及び氏名を記入し、代理人の住所及び氏名を記入し、(1)に加え、司法書士が事務員等を代理人として申請する旨を記載した文書等を提出すること。ただし、司法書士が事務員等を代理人として申請する場合には、委任状の提出に代えて、「事務員等何某を代理人として交付申請する」旨を記載した文書等を提出すれば足りる。
③ 申請人側の住所及び氏名 (名称) を記入し、(1)に加え、(2)に加え、自己の身分を証明する旨の文書等を提出すること。
④ 申請人側の住所及び氏名 (名称) を記入し、(1)に加え、(2)に加え、自己の身分を証明する旨の文書等を提出すること。
⑤ 申請人側の住所及び氏名 (名称) を記入し、(1)に加え、(2)に加え、自己の身分を証明する旨の文書等を提出すること。
⑥ 申請人側の住所及び氏名 (名称) を記入し、(1)に加え、(2)に加え、自己の身分を証明する旨の文書等を提出すること。

交通事故証明書

住所

氏名

職

甲・乙・との説明 本人・代理人

交通事故証明書申請用紙 (郵便振替用)

○ 証明書をこの表の形式で、下記「交通事故証明書交付申請書兼払込取扱票」を切り取り、記載例に従い必要事項を明瞭に記入し、証明書の手数料 1 通につき 600 円 × 申請数 = 合計金額 と 郵便振替払込料全額を添えて、郵便用の封筒に入れてください。
 ○ 神奈川県以外で発生した交通事故でも、この申請書で申し込むことができます。

申請書記載例

- 下葉葉印欄 (記載例の色も枠線内に書き込み) に振替用紙の住所と印を記入してください。
- * 事故の種別は、該当する方を○で囲む
- * 発非場所とは、できるだけ詳しく……
- 申請書には、該当する方の方名を○で囲む
- * 事故に遭われた方の氏名は、必ずフリガナを
- * 親族の例 (父・母・妻・子等)
- 申請者欄は、証明書にこのまま記入し宛先として郵送しますので、枠内にハッキリ書いてないと配達できません場合があります。

○ 証明書の送付先が申請者住所と異なる場合は、送付先の郵便番号・住所・氏名等を通信欄へ記入してください。

00 額 振 込 振 取 取 扱 振 込 ①											
01020004		52670		610		0000		52670		0000	
自動車安全運転センター 神奈川県警事務所				自動車安全運転センター 神奈川県警事務所				神奈川県警事務所			
〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号				〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号				〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号			
00000000				00000000				00000000			
自動車安全運転センター				自動車安全運転センター				自動車安全運転センター			
〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号				〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号				〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号			
00000000				00000000				00000000			
自動車安全運転センター				自動車安全運転センター				自動車安全運転センター			
〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号				〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号				〒204-0815 横浜市中区本町二丁目3番11号			

払込取扱票

00	01020004	52670	610	0000
加入者	神奈川県警事務所	〒204-0815	横浜市中区本町二丁目3番11号	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	

私込票兼受領証

00	01020004	52670	610	0000
加入者	自動車安全運転センター	〒204-0815	横浜市中区本町二丁目3番11号	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	
振替用紙	00000000	00000000	00000000	

事故照会番号	港北署 第 1234 号				
発生日時	平成 15 年 7 月 12 日 午前 8 時 10 分ごろ				
発生場所	横浜市港北区				
住所	甲	(區045-)			
	氏名	ミコバシ タロウ	生年	昭和 59 年	月 日
	車種	自転車	性別	男	(歳)
	目録裏	あり	住所	港北区志保 2-3-4	
保険関係		車番	4-A1-1234567	証明番号	
事故時の状況	○ 運転・同乗(運転者氏名)	(区 080-)			
		住所	横浜市港北区		
	乙	氏名	ミコバシ タロウ	生年	昭和 22 年
車種	自転車	性別	女	(歳)	月 日
目録裏		車番	26インチ		
保険関係		証明番号			
事故時の状況	○ 運転・同乗(運転者氏名)	(区 080-)			
事故類型	人対車両	車両相互	車両単独		
	○ 正面衝突	追突	転倒	その他	
	側面衝突	追突	踏外逸脱	衝突	
	出会い頭衝突		踏外逸脱	その他	
			踏外逸脱	その他	

交通事故証明書



神奈川県警 港北署 長

上記の事項を確認したことを証明します。
 なお、この証明は賠償の額とその租税、事故の原因、過失の有無とその程度を明らかにするものではありません。

平成 16 年 4 月 19 日
 自動車安全運転センター

証明番号 109457

照会記録簿の種別

人対事故

01 登記されていないことの証明申請書
(後見登記等ファイル用)

平成 年 月 日申請
東京法務局 御中

窓口または郵送で申請書を出される方の住所・氏名	住 所 (フリガナ)	登記印紙を貼るところ
申請書を出される方が代理人の場合に記入	氏 名 〒102-8225 東京都千代田区日本橋1-1-10 横井 太郎 (印)	登記印紙は印刷をしながらここで必ず貼り付けてください。
添付書類(本人が申請する場合は必須)	代理人に委任された方の住所 〒102-8225 東京都千代田区日本橋1-1-10 横井 太郎	請求額 1. 相当たり600円
証明事項(印紙を貼る場合)	<input checked="" type="checkbox"/> 委任状(代理人が申請するときに必須) <input type="checkbox"/> 戸籍謄抄本等親族関係を証する書面(配偶者・四親等内の親族が申請するときに必須) <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 成年被後見人、被保佐人、被補助人としての証明が求められたり <input type="checkbox"/> 成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。(後見・保佐・補助を付けていないことの証明が求められたり) <input checked="" type="checkbox"/> 成年被後見人、被保佐人、被補助人、任意後見契約の本人とする記録がない。(後見・保佐・補助・任意後見を受けていないことと証明が求められたり) <input type="checkbox"/> その他()

請求額 1 通
東京法務局に提出し、費用を現金で記入してください。

●証明の記載者 この部分を複写するため、字面をはっきりと、住所又は本籍は番号、地番まで記入してください。

フリガナ	ヨコベ タロウ
①氏 名	横井 太郎
②生年月日	昭和43年 2月 1日
③住 所	東京都中央区日本橋1-1-10 東京都中央区日本橋1-1-10

(登記所が記載します)	返明事項	交付枚数	手数料	交付方法
	10枚まで	11枚以上	(合計)	<input type="checkbox"/> 窓口交付 <input type="checkbox"/> 郵便交付
送	年 月 日	送	年 月 日	日

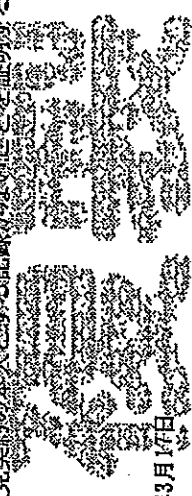
記入方法: 1. 返送事項の口印に印を押し、所定の事項を記入してください。
 2. 証明の請求者の氏名フリガナ欄は、例えば「横井太郎」の場合、横井 太郎と記入し、住所は「〒102-8225 東京都千代田区日本橋1-1-10」として記入してください。
 3. 返送事項については、証明書の提出の旨を封筒に記入し、封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入し、封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入してください。
 4. 返送申請の場合は、返信用封筒(縦3サイズの封筒)に封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入し、封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入してください。
 5. 返送申請の場合は、返信用封筒(縦3サイズの封筒)に封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入し、封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入してください。
 6. 返送申請の場合は、返信用封筒(縦3サイズの封筒)に封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入し、封筒の裏面に「横井太郎」の住所を記入してください。

24

登記されていないことの証明書

フリガナ	ヨコベ タロウ
①氏 名	横井 太郎
②生年月日	昭和43年 2月 1日
③住 所	東京都中央区日本橋1-1-10 東京都中央区日本橋1-1-10

上記の者について後見登記等アイル成年被後見人、被保佐人、被補助人、任意後見契約の本人とする記録がないことを証明する。



平成15年3月17日
東京法務局 登記官

後見登記等アイル成年被後見人、被保佐人、被補助人、任意後見契約の本人とする記録がないことを証明する。



[証明番番号]

2003C-118940

市民税・県民税証明書

平成15年度

1月1日住所 大和市〇×町1丁目2番3号

1月1日氏名 横井太郎

生年月日 昭和36年7月12日

平成14年分		所得の内訳							
給与	以下余白	¥2,000,000		所得控除の内訳		本人該当	扶養内訳		
				社会保険料	¥543,210	無	無		
				生命保険料	¥35,000				
				以下余白					
				所得控除合計	¥988,210	扶養人数			
						控除対象			
						配偶者	無		
						扶養親族	0人		
				課税標準額		税額	所得割	均等割	
合計所得金額		¥2,000,000	総所得	¥1,294,000	市民税	¥32,900	¥2,500		
給与収入	以下余白	¥3,210,000	分離等	¥0	県民税	¥21,900	¥1,000		
			摘要	手書き無効	年税額	¥58,300			

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成16年 4月22日

神奈川県大和市長



非課税証明書

非課税証明書

住所

氏名

生年月日 昭和54年 月 日

平成16年度(平成15年分所得)

所得金額		所得		所得		所得	
給与収入金額	600,000	配偶者	0	基礎控除	330,000	課税標準額	
給与所得金額	0	配偶者控除	0	課税以下余白			
公的年金収入金額	0	一般扶養	0人				
給与以外の所得金額	0	特定扶養	0人				
合計所得金額	0	老人扶養 (内内親 0人)	0人				
		合計人数 (内老人 0人)	0人				
		扶養控除計	0				
		養育控除	0人				
		特別控除 (内内親 0人)	0人				
		本人控除	控除額				
		所得控除計	0				
		課税額	0				
		年税額	0	所得控除率	330,000		

(備考) 地方税法第295条の規定により非課税

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成16年 7月15日

北海道

町長

